

米国ブッシュ大統領一般教書演説(State of Union Address)概要

ジョージ・W・ブッシュ (George W. Bush) 大統領は 2006 年 1 月 31 日夜 (東部時間午後 9 時～11 時)、2006 年度の基本政策方針のまとめである一般教書演説を行った。(一般教書演説の全文は、大統領府のホームページで閲覧可能<<http://www.whitehouse.gov/news/releases/2006/01/20060131-10.html>>)

科学技術政策に関連する 2 つのイニシアチブ

ブッシュ大統領の一般教書演説の中で発表された政策方針のうち、科学技術政策に関わるのは、先端エネルギーイニシアティブ (Advanced Energy Initiative) と、米国競争力イニシアティブ (American Competitiveness Initiative) の 2 つである。それぞれについて、ブッシュ大統領の演説の抜粋及び、大統領府が発表した追加情報をまとめた。

<先端エネルギーイニシアティブ>

一般教書演説でブッシュが発表したイニシアティブ内容

米国の競争力を維持するためには、安価なエネルギーが必要である。しかし、米国は政情が不安定な地域からの石油の輸入に頼っており、こうした地域への依存体質から脱却するためには、技術力を上げることが最も近道である。2001 年以降、米国は 100 億ドル以上をかけてより安価で環境にやさしく、安定した代替エネルギー資源の開発に投資してきたが、現在、我々はさらなる技術の向上に向けた分岐点に立っている。

このため、米国は、「先端エネルギーイニシアティブ (Advanced Energy Initiative)」として、エネルギー省におけるクリーンエネルギー研究予算の 22% 増加を実施し、技術革新を図って、2025 年までに中東からの石油の輸入の 75% 以上を代替エネルギーで補うことを目標とする。

先端エネルギーイニシアティブでは、以下の 2 点を推進している。

- (1) 一般世帯・商業施設への電力供給手法の研究： ①ゼロエミッションの石炭発電所、②太陽エネルギーや風力エネルギー、③核エネルギーの 3 分野への研究にさらに投資する。
- (2) 自動車動力源の研究： ハイブリッド車や電気自動車のバッテリー研究と、環境汚染物質を排出しない水素燃料電池車の研究を促進する。またトウモロコシだけでなく、木片や植物の茎、スイッチグラス(キビの一種)などからエタノールを生産する方法を研究し、6 年以内に実用的で競争力のある新しいエタノールを製造する。

大統領府が別途発表したイニシアティブ詳細内容

以下は別途大統領府が発表した先端エネルギーイニシアティブの詳細であり、大統領の演説の中では触れられていない追加情報をまとめている。(本件については、大統領府のホームページで閲覧可能<<http://www.whitehouse.gov/news/releases/2006/01/20060131-6.html>>)

先端エネルギーイニシアティブは、一般教書演説でブッシュが発表したように、(1) 一般世帯・商業施設への電力供給手法の研究と、(2) 自動車動力源の研究の、2 本柱となっている。

- (1) 一般世帯・商業施設への電力供給手法の研究

一般世帯・商業施設への電力源を石油だけに依存するのではなく、多様化させるため、以下の3分野の研究を促進させるものである。

- ◆ 石炭研究イニシアティブ (Coal Research Initiative) : 大統領は、国家エネルギー政策 (National Energy Policy) の一環として、向こう10年間で20億ドルをクリーンコール技術の研究に投資することを約束しているが、この当初の計画を4年早め、2007年度の大統領予算案では、同研究に対してこの内2億8,100万ドルを提案している。また、2007年度の大統領予算案ではフューチャージェン・イニシアティブ (FutureGen Initiative : ゼロエミッションの石炭発電所を設立することを目指す計画) には、5,400万ドルを提案する。
- ◆ 太陽エネルギーイニシアティブ (Solar America Initiative) : 太陽光をエネルギーに変換する半導体材料の開発を促進することを目的とし、2007年度の大統領予算案では、1億4,800万ドル (前年度比6,500万ドル増) を提案する。
- ◆ 風力発電の促進 : 風力エネルギー研究に対し、2007年度の大統領予算では、4,400万ドル (前年度比500万ドル増) を提案する。

(2) 自動車動力源の研究

現在米国では2億5,000万台の自動車が利用されており、2006年には米国で新規購入される自動車は1,700万台に上ると予測されるなど、交通手段としての自動車への依存度が高く、交通セクターにおけるエネルギー (石油) 消費も非常に高い。このため、米国が石油への依存を脱却するためには、交通セクターにおける石油消費量を減らす必要があるため、今後、自動車の新しい動力源を開発することが重要となるが、米国消費者が燃料効率の高い自動車に買い替えを行うまでには今後15年かかると見られている。この傾向をより促進するため、以下の3つのイニシアティブへの予算支出強化を図る。

- ◆ 生物精製所イニシアティブ (Biorefinery Initiative) : 「国内産」の代替エネルギーをさらに活用することを目的とし、現在は廃棄処分されている植物繊維系のバイオマスから燃料エタノールを生産する先端技術を完成させるイニシアティブ。ブッシュ大統領は、2007年度大統領予算案の中で、同イニシアティブ予算として1億5,000万ドル (前年度比5,900万ドル増) を提案している。米国での研究によれば、植物繊維エタノールの研究を促進すれば、2012年までには低価格での生産が可能となり、米国の燃料使用料の最高30%までを植物繊維エタノールで代替することができるという。
- ◆ 次世代バッテリー技術の研究開発 : ハイブリッド車とプラグインハイブリッド車 (従来のハイブリッド車の機能に加え、家庭用電気コンセントを利用して再充電できる車) のための次世代バッテリーの開発を促進する。2007年度の大統領予算案では、3,000万ドル (前年度比670万ドル増) を同プロジェクトに計上している。
- ◆ 水素燃料イニシアティブ (Hydrogen Fuel Initiative) : ブッシュ大統領は2003年度的一般教書演説において、2020年までに低価格な水素燃料電池車を実用化することを目標とする水素燃料イニシアティブ (Hydrogen Fuel Initiative) に12億ドルを投資すると発表している。2007年度の大統領予算案では、同イニシアティブに対し、2億8,900万ドル (前年度比5,300万ドル増) を提案している。

<米国競争力イニシアティブ>

一般教書演説でブッシュが発表したイニシアティブ内容

ブッシュ大統領は、米国が人材と創造性において世界のリーダー的地位を維持するための方策として、米国競争力イニシアティブ (American Competitiveness Initiative) を発表し、支持を呼びかけた。一般教書演説では以下の3点が同イニシアティブの骨格として触れられている。

- (1) **物理学分野の基礎研究への連邦 R&D 予算を向こう 10 年で倍増：** 物理学分野の中でも特に重要な分野であるナノテクノロジーやスーパーコンピューター、代替エネルギー資源などの研究を進めるため、今後 10 年間で同分野への連邦 R&D 予算を倍増させる。
- (2) **R&D 税額控除の恒久化：** 民間での技術研究イニシアティブを促進するため、R&D 税額控除の恒久化を実施する。
- (3) **科学・数学教育の向上：** 米国は 2002 年教育改革法 (No Child Left Behind Act) に基づいて米国の教育水準の向上を図っているが、もっと多くの米国人学生がレベルの高い科学や数学教育を受講できるようにするため、向こう 8 年間で、①高校教師 7 万人に対して訓練を施し、特別クラス (Advanced-Placement courses) を教育できるようなレベルにまで高め、②新たに 3 万人の数学。科学担当の教師を追加し、③数学や科学に問題を抱える生徒には早い段階での支援を行う、という 3 点について提案している。

大統領府が別途発表したイニシアティブ詳細内容

以下は別途大統領府が発表した米国競争力イニシアティブの詳細であり、大統領の演説の中では触れられていない追加情報をまとめている。(本件については、大統領府のホームページで閲覧可能 <<http://www.whitehouse.gov/news/releases/2006/01/20060131-5.html>>)

米国競争力イニシアティブでは、2007 年度の大統領予算案において総額 59 億ドル、今後 10 年間で 1,360 億ドル以上を投資し、以下の包括的な戦略が展開される予定である。

- ◆ 物理学基礎研究に対する連邦 R&D 予算を 10 年間で倍増させる
- ◆ 民間セクターが研究開発投資を行ない易い環境を整える
- ◆ 科学や数学分野の教育のレベルを向上させる
- ◆ 世界最高水準の教育と研究を行う大学研究機関を支援する
- ◆ 米国人労働者に職業訓練を提供する
- ◆ 米国の起業家精神、競争力、雇用創出を強化するべく、移民制度の改革により、世界最高水準の人材を受け入れを進める
- ◆ 起業家精神を促進するビジネス環境を作り出し、知的財産権を保護する

これらの戦略に基づいた実際的な政策案として、以下が発表されている。

- (1) **物理学分野における基礎研究への連邦 R&D 予算を向こう 10 年で倍増**
 - ◆ 全米科学財団 (National Science Foundation: NSF)、エネルギー省科学局 (Office of Science)、さらに商務省 (Department of Commerce) 管轄下の標準技術研究所 (National Institute of Standards and Technology: NIST) の 3 省庁に対し、物理と工学分野における基礎研究プログラム予算を今後 10 年間で倍増する。
 - ◆ 2007 年大統領予算案には、連邦研究開発予算として 1,370 億ドル (2001 年度比 50%) を計上する。
 - ◆ NSF、エネルギー省科学局、商務省 NIST の予算総額を 10 年間で倍増させる。

(2) **R&D 税額控除の恒久化**

- ◆ R&D 税額控除を恒久化することで、これまで R&D 税額控除が一時的なものであったことから発生していた懸念や不確実性がなくなる。恒久化によって政府の負担額は今後 10 年間で 860 億ドルとなると見積もられている。
- ◆ 民間セクターのイノベーション促進に向けて、R&D 税額控除プログラムをより効率的・効果的にするよう、大統領と議会の間で調整を行う。

(3) **ナレッジエコノミー・イノベーションエコノミー促進に向けた科学・数学教育の向上**

- ◆ K-12 (幼稚園から高校 3 年生) における数学・工学・技術教育の質を向上するため、連邦政府が 3 億 8,000 万ドルを新規に負担する。

(4) **優秀な人材を育成するための職業訓練**

- ◆ 2007 年度大統領予算案の中で、キャリアアップ口座 (Career Advancement Accounts: CAA) プログラムの新規設置を提案している。CAA では、就職活動中の米国人が一人当たり最高 3,000 ドルまでを受け取り、職業訓練やその他の雇用サービスの対価に利用できるというものである。現行の連邦職業訓練プログラムの利用者数の 3 倍となる、年間 80 万人が CAA を利用することを目標としている。

(5) **移民制度改革**

- ◆ 優秀な人材を世界中から受け入れることを目指し、国家安全保障とのバランスを取りながら、米国移民制度改革を実施する。(これ以上特に詳細な政策案は発表されていない)

(6) **ビジネスに適した環境整備**

- ◆ 産業成長を促進し、起業家文化の育成に寄与するような経済政策を継続する。税率低下、規制緩和、知的財産権保護などにより、イノベーションや起業が行いやすいビジネス環境を創出する。(これ以上特に詳細な政策案は発表されていない)